

第4章 総括

近年、行政データの活用促進、すなわち「オープンデータ」の推進により、行政の透明性・信頼性の向上、国民参加・官民協働の推進、経済の活性化・行政の効率化が三位一体で進むといったオープンガバメントが期待されており、国や地方自治体でもその取組みが進められている。

草津市は 第1章で述べた、「草津市オープンガバメント推進5年構想(案)」(図4)を掲げたように、5年間の期間を設けて、オープンデータ化、オープンデータの活用、そして、最終的には、オープンガバメントを推進させていく。

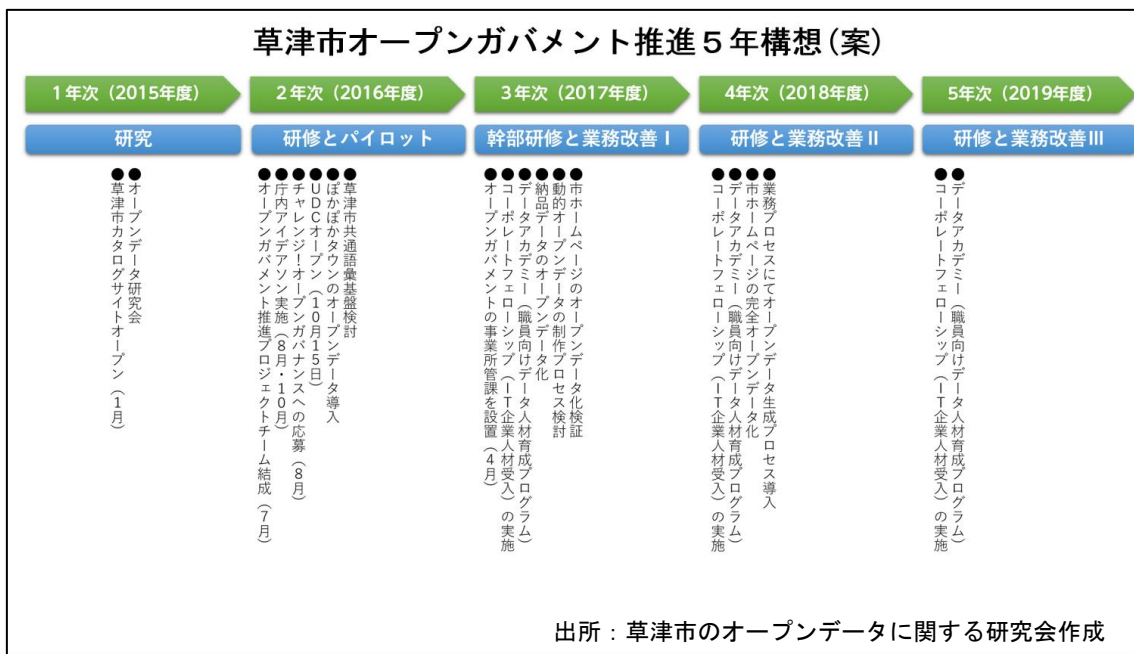


図4 草津市オープンガバメント推進5年構想(案)(図1-1の再掲)

本研究は、2年次に当たるものであり、草津市を事例に、オープンデータの利活用の具体例を提案した。次年度は、オープンガバメントの事業所管課を設置し、コーポレートフェロシップ(IT企業人材受入)の実施、データアカデミー(職員向けデータ人材育成プログラム)の実施、などを具体化させていく必要がある。

おわりに

本研究では、2015(平成 27)年度に行った草津市におけるオープンデータ化の提案を踏まえ、オープンデータ化されたデータを、オープンガバメントの推進に向けて、どのように活用することができるのかを検討した。

日本では、現在、多くの自治体でオープンデータ化の取り組みが進められているが、オープンガバメントの視点からの実践例は多くない。そこで、オープンデータ化された行政情報だけではなく、産学公民の多様な情報を組み合わせることによって、オープンガバメントのもとに、草津市においてどのような新たな提案が可能となりうるのかを検討した。

そこで、2016(平成 28)年度は、①プロジェクトチームを結成し、②オープンデータを庁内に周知するための研修会の実施を行った。さらに、オープンデータを組み合わせ、新たな気づきを生み出す仕組みづくりとして、東京大学公共政策大学院が主催するコンテスト「チャレンジ！オープンガバナンス 2016」に申請することを推進した。具体的には、2016(平成 28)年 10 月 15 日にオープンした「アーバンデザインセンターびわこ・くさつ」内のオープンガバナンス研究会において議論を深め、オープンデータだけではなく様々なデータを組み合わせた利活用方法や新たな気づきを政策に活かすことができるかを検討した。

今後、オープンデータ化、そして、その活用を推進するためには、多様なアイデアを考え、創出することのできる様々な人を巻き込む産学公民の連携の仕組みを構築する必要がある。オープンデータの利活用で、自治体だけではなく、地域の企業・包括協定を結んでいる大学・地域の民間団体や NPO 団体との連携をさらに強めていくことが重要である。

市民が、地域のデータを見て、地域の活性化や地域の課題解決に向けた議論を行える場が生まれることで、オープンデータ化、オープンデータの活用、そして、オープンガバメントの実現に近づくものと考えられる。そのため、今後求められることとして、地域のための各主体が連携したワークショップのような創発の場を提供する仕組み作りが必要となる。

本研究で議論した課題をより明確にし、地域そして産学公民との連携を考え、オープンデータ化、オープンデータの活用、そして、オープンガバメントの実現へ向けて、草津市では、市全体として、今後、具体的な行動を起こしていくことが期待される。

参考文献

- 日本学術会議(2014)『提言:地理教育におけるオープンデータの利活用と地図力/GIS 技能の育成 - 地域の課題を分析し地域づくりに参画する人材育成 - 』地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会
- 草津市草津未来研究所(2016)『草津市のオープンデータのあり方に関する調査研究報告書』
- 国土交通省水防室(2013)『第 1 回 洪水ハザードマップ作成に関する検討会 配布資料:資料-2 洪水はん濫時に起きていること』
(http://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/kouzuihazardmap/dai01kai/dai01kai_siryou2.pdf) (2017年3月9日閲覧)

参考資料

- 参考資料1 「チャレンジ！オープンガバナンス 2016」の申請ポスター..... 35
- 参考資料2 受託者..... 36

市民参画型地図基盤 ～みんなで守る草津の人～ チーム名:くさつLab♥

1. はじめに

滋賀県草津市には、市在住の人以外に、通勤・通学、観光(インバウンドを含む)など様々な人々が訪問している。その結果、草津市に来ていて偶然、災害に遭うことも起こりうる。地震などの災害はいつどこで発生するかわからない。そのため、本企画では、草津市に居住する市民はもちろん、たまたま草津市に訪れていた人々が災害に遭っても、安全に避難することができる情報を提供する仕組みを考えることとした。

2. アイデアの内容

必要なシステム

安全な避難経路を通るために必要な情報
時・人・場所状況が変わるためリアルタイムな情報が必要

必要なシステムのコンセプト

- ・見るだけで安全な場所がわかる画面
- ・一つ一つの情報ではなく、情報の集合として判断可能
- ・直感的に操作ができる
- ・災害の専用アプリ
- ・普段から使っているようなシステムと同様

システムに必要なデータ

自治体のデータ(将来的にオープンデータとして公開)

- ・ハザードマップ
- ・避難所データ
- ・災害に関するデータ

市民の情報

- ・道路情報や安全な場所情報

企業やその他公共データ

- ・気象情報や地震情報

考え出されたシステム(アイデア) → 地図に情報を落とし込みひと目でわかるようにする

投稿画面

地図画面

このようなシステムがあれば、発災以後の移動のために、道路の通行可能か不可能がわかる情報や、甚大な被害を受けている地域などのリアルタイムな情報を地図に収集するシステムがあると災害時の移動に役立つと考えられる。

3. このシステムの利点

情報のまとめ方

企業やその他公共データ(気象情報・地震情報など) → 発災時 → システム → 公開

市民の情報(道路情報、安全な場所情報など) → 発災時 → システム → 公開

自治体データ(オープンデータ) ハザードマップの情報 避難所データ など → 事前 → システム → 公開

このシステムでは、自治体データ・市民からの情報(データ)・企業やその他の公共データをまとめるデータのプラットフォームになる。このようなシステムがあると災害時以外のときでも利用できると考えられる。

4. 実現までの流れ

現在

行政

- ・オープンデータ準備
- ・ハザードマップ(データは個別に公開)
- ・収集予定
- ・歳年数
- ・その他必要なデータ

市民へ広報

自治会

- ・自治会で集める情報
- ・地域の危険箇所や防災に関する情報を収集
- ・収集には、大学生などと協力して集めるコミュニティも防災形成

学校やPTA

- ・地域学習で収集
- ・防犯パトロールなどで収集

システム構築

運用

1年

- ・行政の防災計画に盛り込む
- ・運用までバージョンアップ(市民の意見を盛り込む)

データ入力

行政も市民もできる体制へ

運用後は防災訓練などで使えるように促進

2年で準備

参考資料 2 受託者

| | 氏名 | 所属・役職 |
|----------|-------|------------------|
| アドバイザー | 矢野 桂司 | 立命館大学文学部地理学専攻教授 |
| 草津市委託研究員 | 尾崎 正志 | 立命館大学衣笠総合研究機構研究員 |

本調査研究は立命館大学衣笠総合研究機構(歴史都市防災研究所)に委託して実施し、研究会での議論をとりまとめ、草津市委託研究員が執筆しました。